

総合型地域スポーツクラブ関係データ・事例集



スポーツ庁

Japan Sports Agency

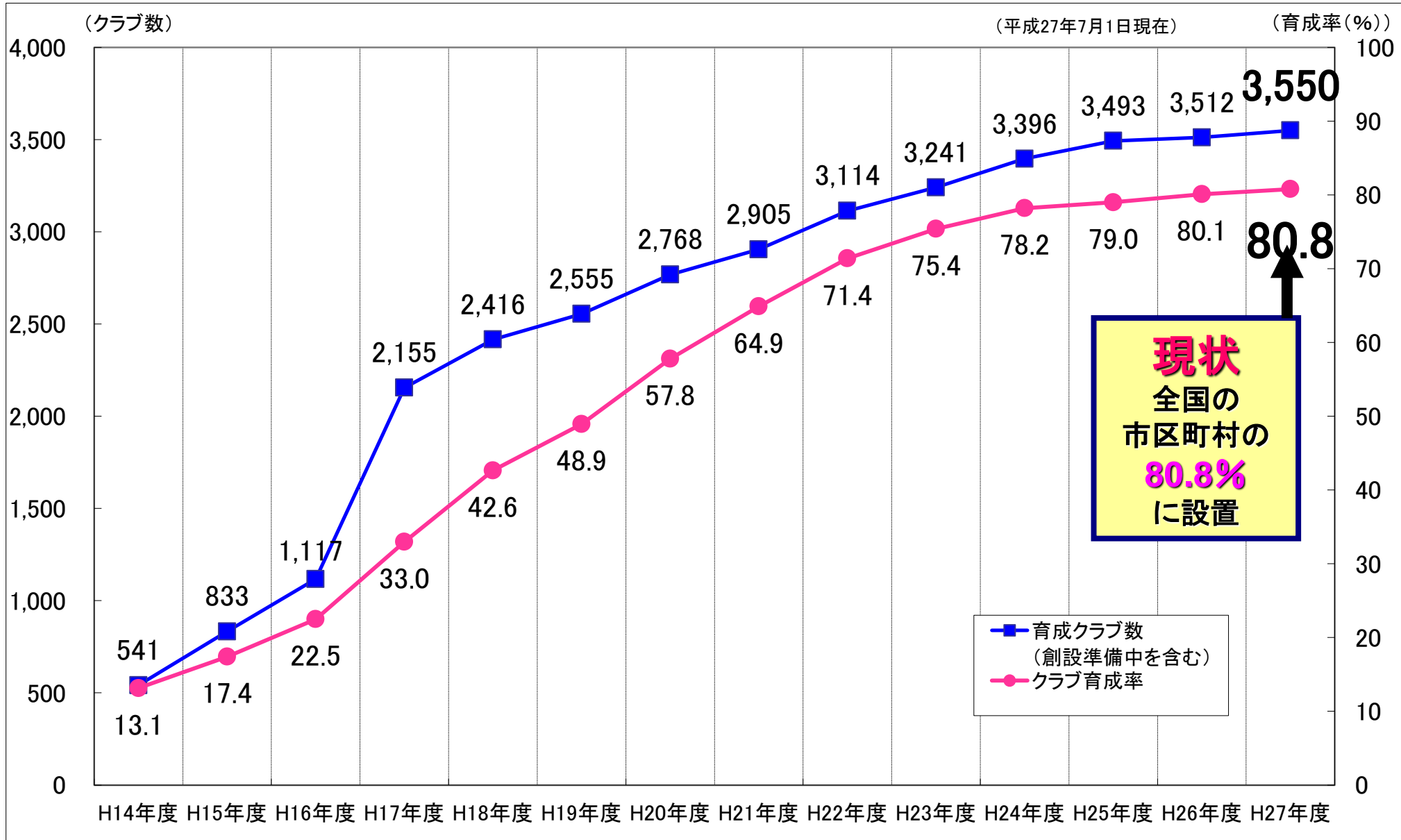
スポーツ庁健康スポーツ課



スポーツ庁

1. 総合型地域スポーツクラブの設置状況

総合型地域スポーツクラブ設置状況



(注)総合型地域スポーツクラブ数については、創設準備中を含む

(出典)スポーツ庁「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

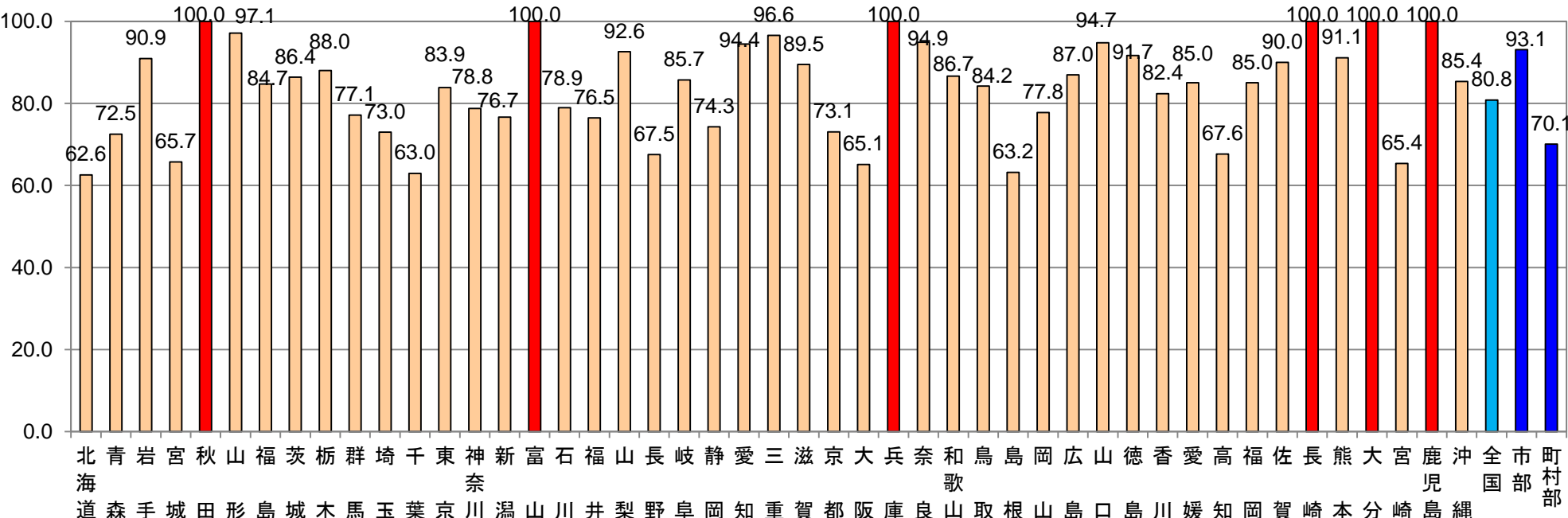
総合型地域スポーツクラブ設置数、設置率

総合型地域スポーツクラブ数の推移(数値は各年度の7月1日現在)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
設置クラブ数 (創設済みクラブ+創設準備中クラブ)	1,117	2,155	2,416	2,555	2,768	2,905	3,114	3,241	3,396	3,493	3,512	3,550
クラブ設置市区町村(①)	702	783	786	894	1,046	1,167	1,249	1,318	1,362	1,377	1,394	1,407
全国市区町村数(②)	3,122	2,375	1,843	1,827	1,810	1,798	1,750	1,747	1,742	1,742	1,741	1,741
クラブ設置市区町村の割合 (①÷②×100(%))	22.5	33	42.6	48.9	57.8	64.9	71.4	75.4	78.2	79.0	80.1	80.8

都道府県別設置状況(平成27年7月1日現在)

総合型クラブ(創設準備中含む)のある市区町村数/各都道府県の全市区町村数×100



※平成23年度データについては、岩手県、宮城県、福島県は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難であったため、平成22年度のデータで処理をしている。



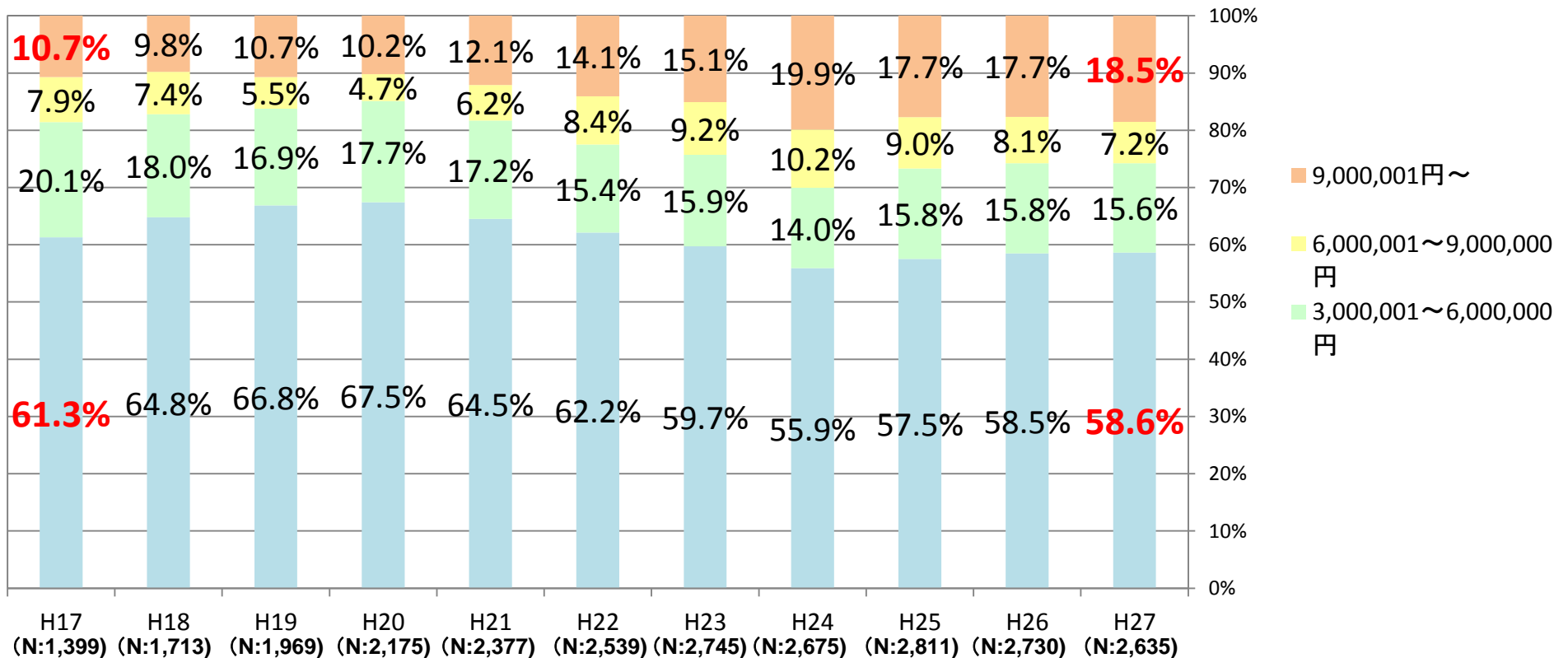
スポーツ庁

2. 総合型地域スポーツクラブの財政状況等

総合型地域スポーツクラブの年間予算規模の推移

- ✓ 300万円以下の予算規模のクラブ H17年度：61.3% → H27年度：58.6%
- ✓ 900万円超の予算規模のクラブ H17年度：10.7% → H27年度：18.5%

年間予算規模の推移

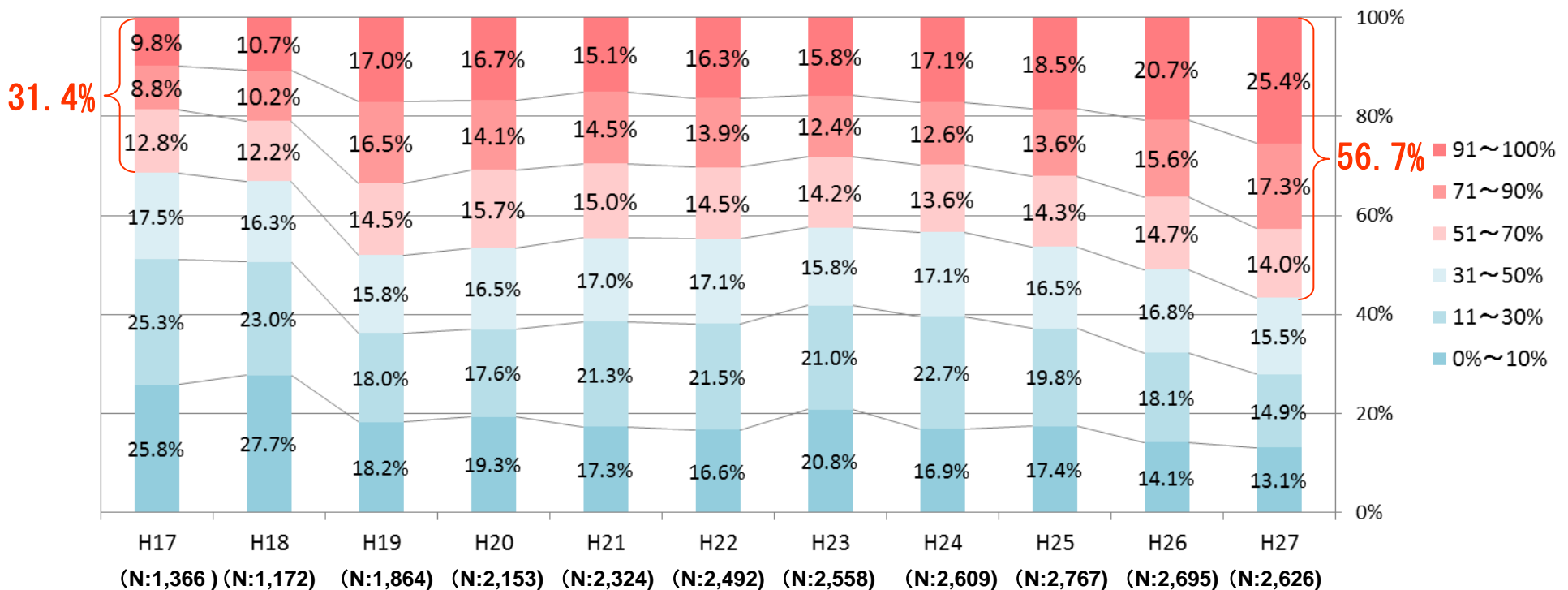


総合型地域スポーツクラブの自己財源率の推移

自己財源率が「51%~100%」のクラブ H17年度：31.4% → H27年度：56.7%

51% ~ 70% H17年度：12.8% → H27年度：14.0%
 71% ~ 90% H17年度：8.8% → H27年度：17.3%
 91% ~ 100% H17年度：9.8% → H27年度：25.4%

自己財源率（会費・事業費・委託費）の推移

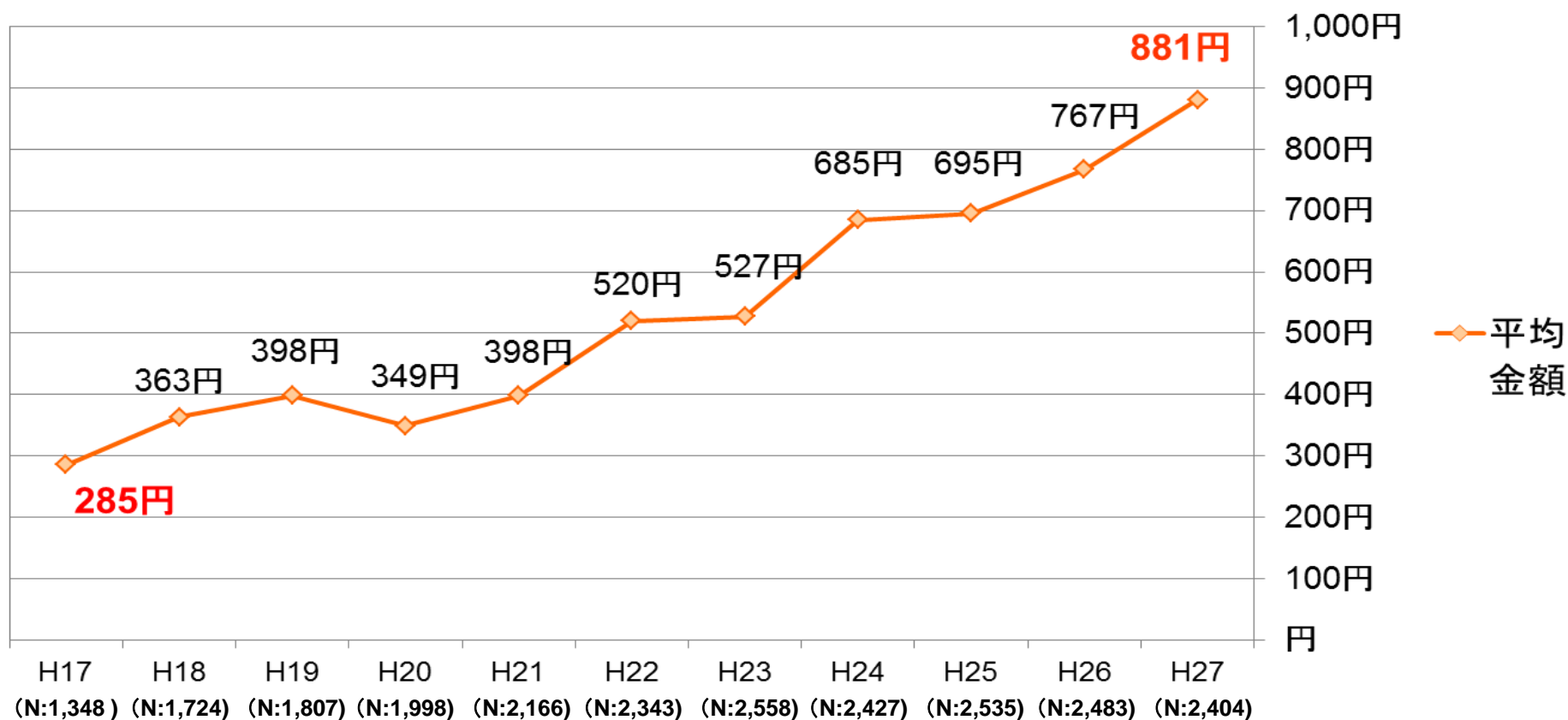


(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」結果に基づき集計)

総合型地域スポーツクラブの会費徴収平均額の推移

✓ クラブの会費徴収平均額 H17年度：285円 → H27年度：881円

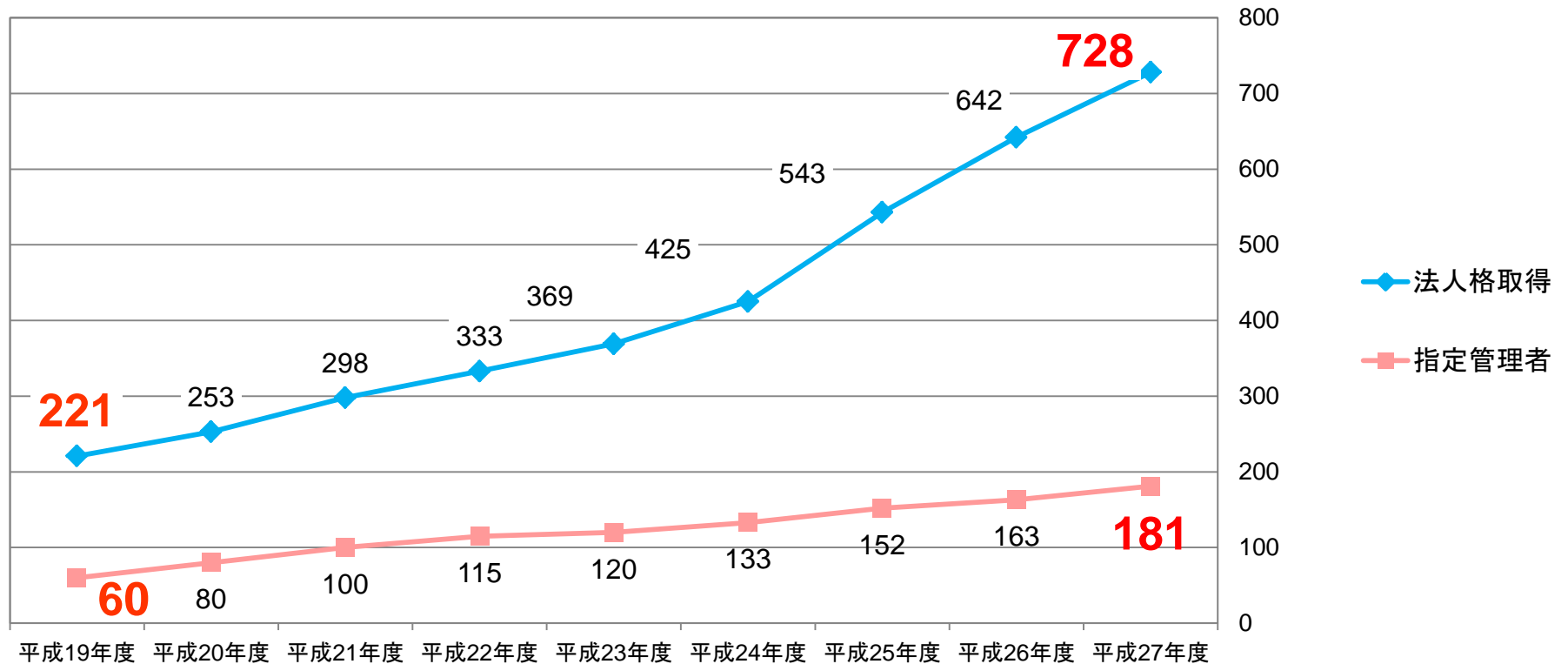
会費徴収額（月額）の推移



総合型地域スポーツクラブの法人格、指定管理者の推移

- ✓ 法人格を有するクラブ H19年度: **221 クラブ** → H27年度: **728 クラブ**
- ✓ 指定管理者として指定されたクラブ H19年度: **60 クラブ** → H27年度: **181 クラブ**

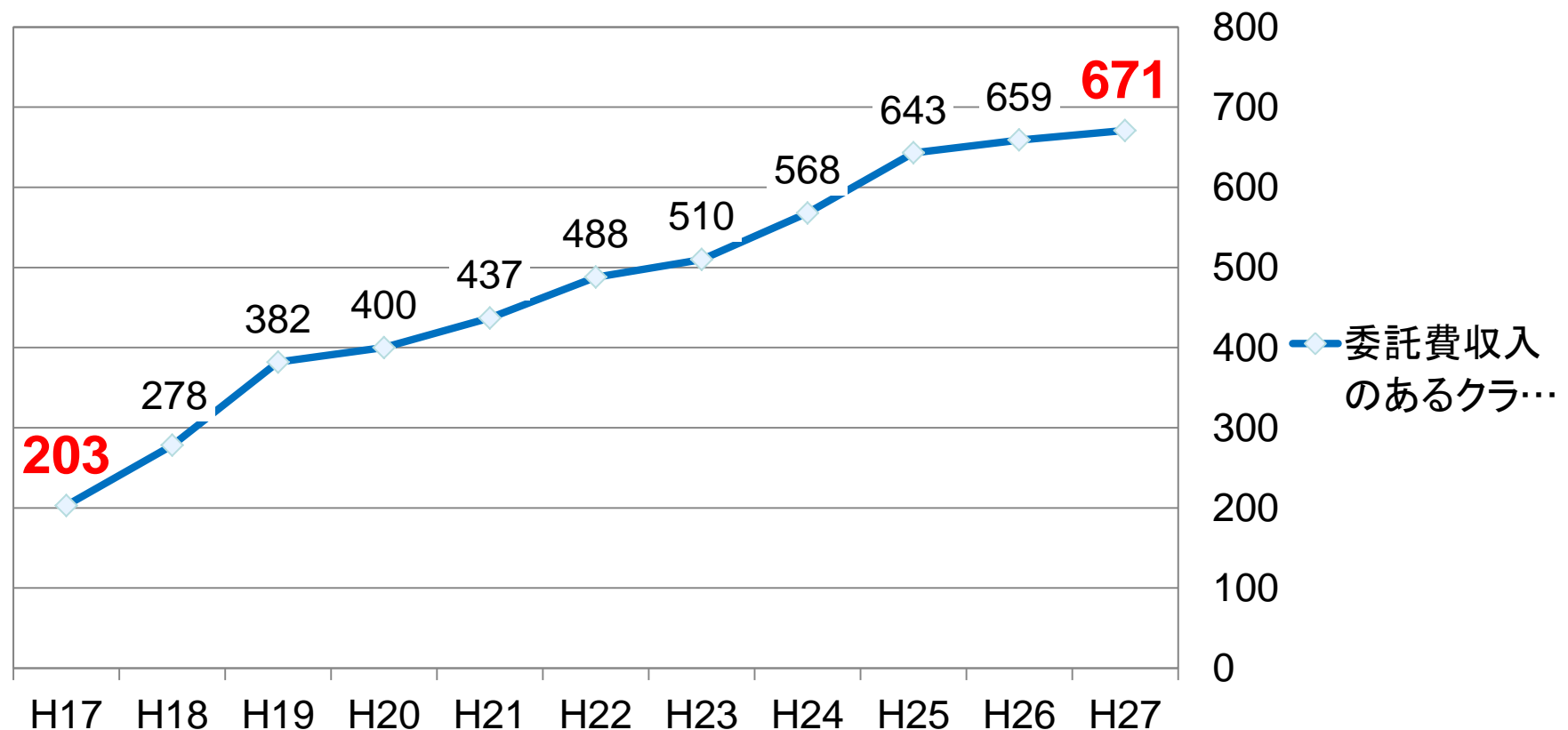
法人格を有するクラブ、指定管理者として指定されたクラブの割合



委託費収入のある総合型クラブ数の推移

✓ 委託費収入のあるクラブ数 H17年度：203 クラブ → H27年度：671 クラブ

委託費収入※のある総合型クラブ数の推移



※指定管理収入を含む。



スポーツ庁

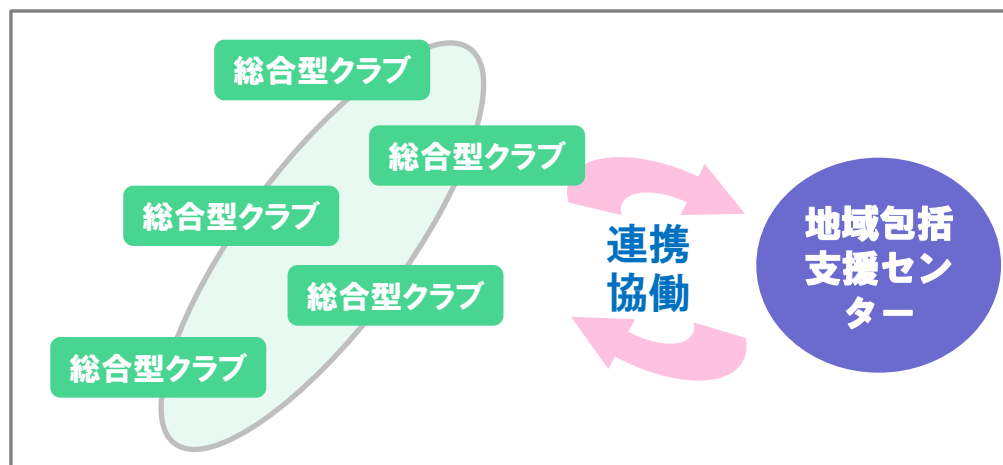
3. 総合型地域スポーツクラブの特色ある取組事例

高齢者の健康増進（地域包括支援センターとの連携）

市内にある5つの総合型クラブが、地域包括支援センターと連携・協働して、高齢者の介護予防事業を展開

- ✓ 埼玉県川口市では、NPO法人スポーツ・サンクチュアリ・川口をはじめ、5つの総合型クラブが連携・協働して、介護保険法の改正による新しい総合事業（高齢者の介護予防）の担い手となることを目指して、指導者の養成などの共同事業を展開。

- ✓ 総合型クラブが、地域包括支援センターと連携・協働して、二次予防事業教室の「卒業生」の受け皿となる健康運動サークルの運営支援や指導者の派遣等を実施。



高齢者の健康増進



地域住民の健康増進（保健センターとの連携）

地域の保健センターで住民の健康増進に向けたスポーツプログラムを展開

- ✓ NPO法人みわスポーツクラブ（広島県三次市）が、保健センターのトレーニングルームや会議室等で地域住民の健康増進に向けた体操教室やピラティス、スポーツ吹矢などのスポーツプログラムを定期的実施。
- ✓ 保健センター周辺で定期的実施する歩・歩CLUB(ノルディックウォーキングプログラム)も展開。
- ✓ 若い世代の運動習慣の定着を図るため、親子で参加できる運動プログラムも実施。



トレーニング器具等が充実している保健センター

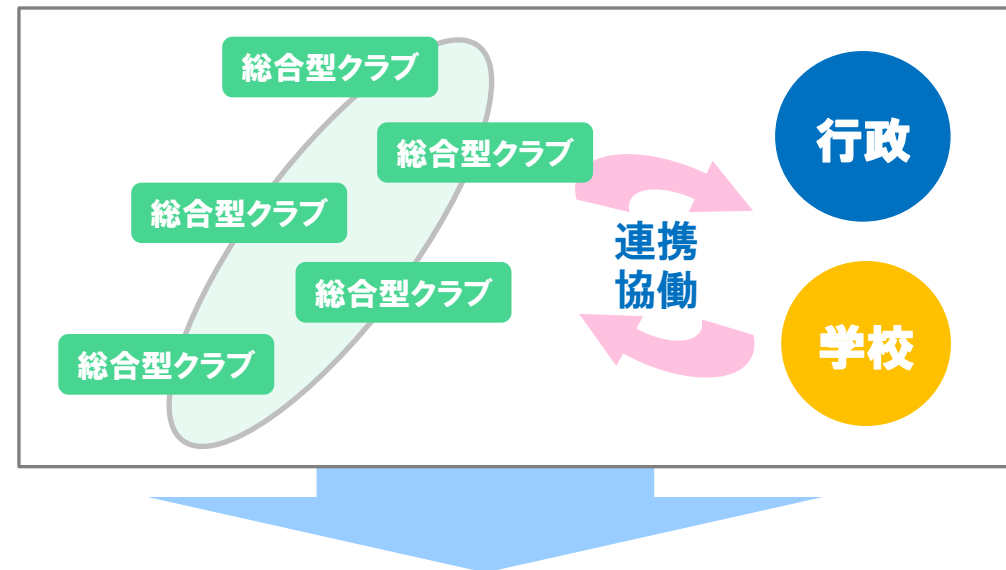


保健センターで実施されている健康増進プログラム

小学校体育活動支援

市内にある5つの総合型クラブが連携・協働して、市内の小学校にスポーツ指導者を派遣し、体育活動支援を支援

- ✓ 村上市が「学校体育支援事業」を予算化し、NPO法人希楽々をはじめ、市内の5つの総合型クラブに委託。各総合型クラブが人材の確保や連絡調整業務等を担い、スポーツ指導者を小学校の体育の授業に派遣。
- ✓ スポーツ指導者が、担任の教諭とチームティーチングで体育の授業に取り組み、小学校の体育活動を支援。



市内の全ての小学校の体育活動支援



放課後児童クラブの運営

放課後児童クラブの運営を総合型クラブが担うことにより、遊びの時間にスポーツ指導者を活用

- ✓ NPO法人朝日丘スポーツクラブ（愛知県豊田市）が、豊田市から「放課後児童健全育成事業」を受託し、朝日丘地区の3小学校の放課後児童クラブの管理運営業務を実施。
- ✓ 朝日丘地区の3小学校の放課後児童クラブの遊びの時間に、スポーツ指導者がコーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びのプログラムを提供。



スポーツ指導者が子供たちに運動遊びを指導



総合型地域スポーツクラブで実施しているコーディネーショントレーニングを取り入れた遊びのプログラムを提供

(写真提供)NPO法人朝日丘スポーツクラブ

障害者スポーツの推進

総合型クラブが、養護学校と協力して知的障害をもった方とその家族向けに、スポーツや音楽を楽しむプログラムを提供

- ✓ NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF（神奈川県川崎市）が、近隣の県立養護学校と協力して知的障害をもった方とその家族向けに「SELF ハートクラブ」を立ち上げ、スポーツや音楽を楽しむプログラムを提供。



学校体育施設の活用（県立高校の体育施設の活用）

総合型クラブが、県教育委員会と連携し、県立高校の体育施設を活用して、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる機会を提供

- ✓ NPO法人浦和スポーツクラブ(埼玉県さいたま市)が、埼玉県教育委員会、埼玉県立浦和高校と連携・協働し、平成19年度から毎週土曜日の夜（19時～21時）に浦和高校のグラウンドと体育館をクラブが一括して借受け、クラブ会員に限らず地域住民の誰もが参加でき、サッカー、バドミントン、卓球等のスポーツを楽しめる「星空スポーツ広場」を開催。
- ✓ 例えば、サッカーでは大人と子供が混じってミニゲームを行うなど、1人でも、家族や友人と一緒にでも参加でき、年齢や性別を問わず気軽にスポーツを楽しめる機会を提供。



子供から大人までが一緒にバドミントンを楽しんでいる様子



学校の部活動に加えて星空スポーツ広場にも参加する子供たち

学校体育施設の活用（総合型クラブが学校開放業務を受託）

学校開放業務を総合型クラブが担うことにより、学校体育施設を有効活用

- ✓ NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF（神奈川県川崎市）が、川崎市から「学校施設有効活用事業」を受託し、川崎市立高津中学校など近隣の4校の小中学校の学校開放に係る利用調整や受付管理等の業務を実施。
- ✓ 近隣の4校の学校体育施設について一括して利用調整を行うとともに、少人数で利用している団体について複数団体で同時利用してもらうなど、きめ細かな利用調整を行うことによって、より多くの団体や地域住民が学校体育施設を利用できるよう改善。



複数の団体が体育館を同時利用している様子



利用可能になった時間帯を活用して学校の体育館で行われているクラブの活動

民間施設の活用（企業の地域貢献事業との連携）

企業が地域貢献活動の一環として整備した地域住民向けの体育館を総合型クラブが管理運営

- ✓ ヤマト運輸株式会社が、大規模な総合物流ターミナル（羽田クロノゲート）を建設する際に、地域貢献活動の一環として、地域住民が利用できるアリーナやトレーニングエリア等を備えた体育館（ヤマトフォーラム）を整備。
- ✓ NPO法人地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット（東京都大田区）が、ヤマトフォーラムの管理運営業務を受託して、住民の体育館利用に関する業務を担うとともに、バスケットボールやダンスなどの地域住民向けのスポーツプログラムを提供。
- ✓ ヤマトフォーラムを活動拠点とするヤマト運輸バスケットボールチームと当クラブが連携し、周辺の中学校運動部活動等にアスリートを派遣する活動も展開。



ヤマトフォーラムの外観



アリーナで実施されている地域住民向けのスポーツプログラム

民間施設の活用（ショッピングセンターの活用）

総合型クラブが市内中心部にあるショッピングセンター内にクラブハウスを整備し、活動拠点として活用

- ✓ NPO法人おにスポ（北海道登別市）が、市内中心部にあるショッピングセンター（登別中央ショッピングセンター アーニス）のテナントスペースを当クラブが賃借し、クラブスタッフや会員が協力して自ら内装工事等を行い、多目的スタジオやサロンスペース等を備えたクラブハウスを整備。
- ✓ 多くの地域住民が利用するショッピングセンター内にクラブハウスを持つことにより、クラブの知名度を向上させるとともに、活動の自由度を広げて新たなスポーツプログラムを開発することなどによって、賃借料の財源を確保。



ショッピングセンターの中に設けられたクラブハウス



多目的スタジオで開催されているキッズコーディネーション教室



スポーツ庁

4. 持続可能な総合型クラブの推進に向けた 取組の指針と評価指標（平成26年度～）

持続可能な総合型地域スポーツクラブの推進に向けた取組の指針と評価指標

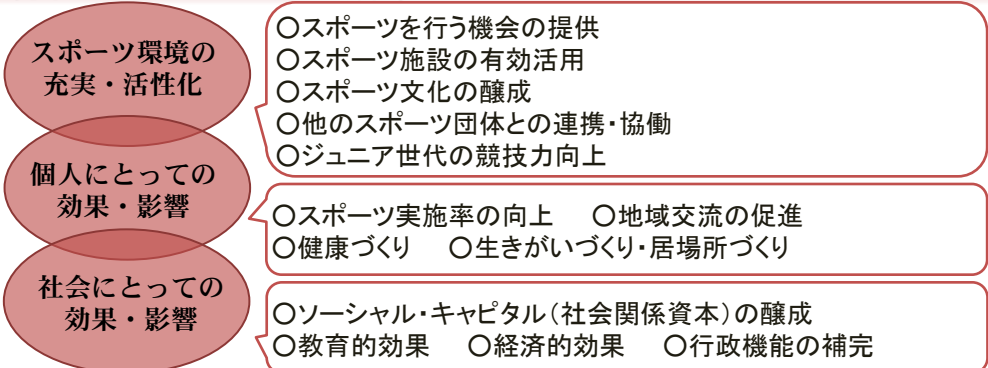
背景・目的

総合型クラブ育成が開始されて約20年が経過した。現在、全国で活動している総合型クラブは3,500を超える。総合型クラブは、地域住民が主体的に参画し、自発的な活動を行う特徴を有しており、地域コミュニティの核となることが期待されている。しかしながら、いまだ組織体制や財務基盤のせい弱な総合型クラブが多いなど諸課題がある。

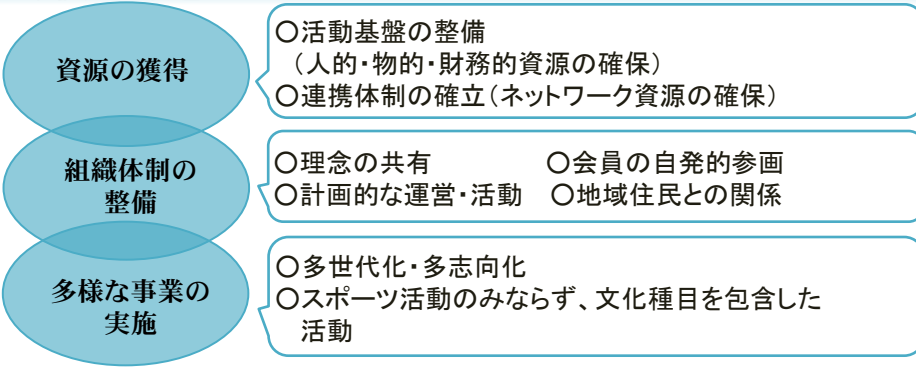
総合型クラブを取り巻く現状をみると、今後、総合型クラブは、「質的な充実」も重視するとともに、持続可能な「社会的な仕組み」として定着させる取組が必要である。

本事業は、各種調査を実施し、総合型クラブが継続的・安定的に活動するために必要な要因・条件を明示し、今後の「指針」を取りまとめ、現状を把握し、改善するための点検・評価に用いる「評価指標」を作成した。

総合型クラブの設立効果

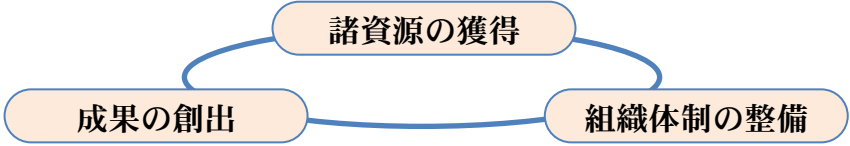


今後の課題



1. 持続可能な推進に向けた取組の「指針」

- 総合型クラブの指針
 - 総合型クラブが継続的・安定的に活動するために必要な要因・条件を明示し、今後の指針として取りまとめた。
 - 総合型クラブが安定的に持続可能な活動を行うに当たっては、円滑に機能する「組織体制」により獲得した「各種資源」を効率的に活用し、最大限の「成果」を創出することが不可欠である。



○行政支援の指針

総合型クラブが安定的に持続可能な活動を行うに当たっては、総合型クラブの取組だけでは解決できない事項がある。
行政が取り組むべき事項について、**市区町村**及び**都道府県**の二つの観点で整理した。

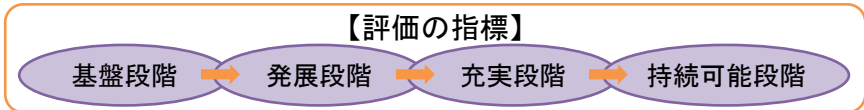
2. 指針の到達に向けた七つの「評価指標」

- 総合型クラブの評価指標
 - 定期的な自己点検・評価により、適切な現状把握を行うとともに、次へのステップに向けた取組の道筋となる指標を設定。

諸資源の獲得	組織体制の整備	成果の創出
<ul style="list-style-type: none"> ○活動基盤の整備 ○連携体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○理念の共有 ○自発的(ボランタリー)組織特性 ○日常生活圏 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の多様性 ○クラブライフの定着

○行政支援の評価指標

- 行政が総合型クラブの存在意義・役割に対する認識を高め、支援の内容や範囲を一層拡充した理想的な取組を推進するため、「指針」で示した「市区町村」及び「都道府県」について、それぞれ策定。(市区町村16項目、都道府県5項目)

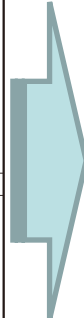


評価指標を活用した自己点検・評価

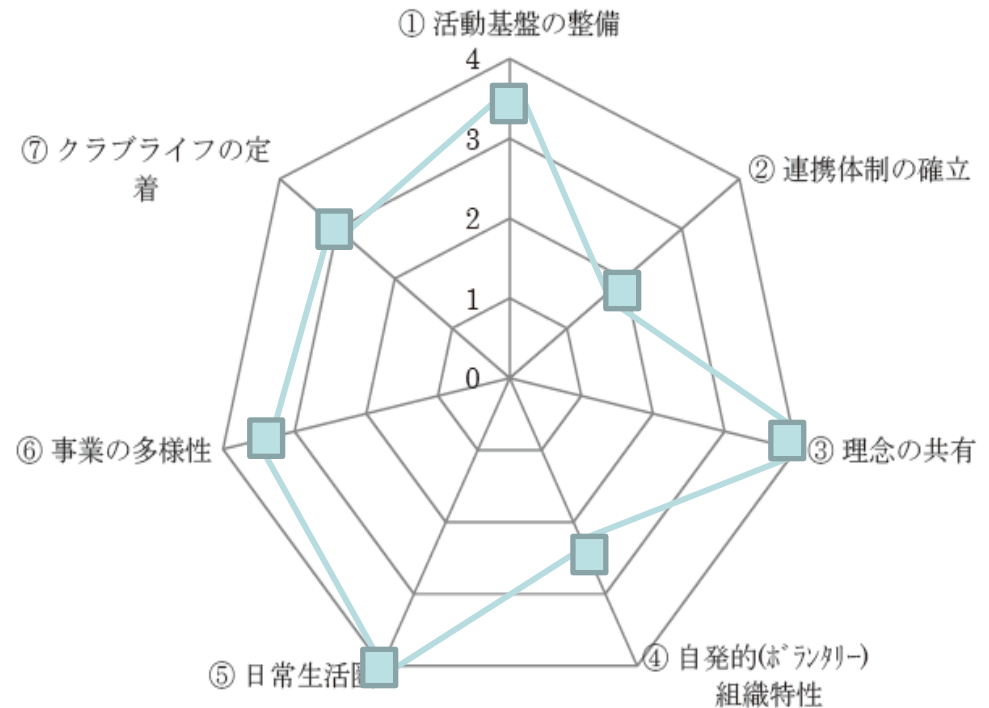
現状を評価指標(KPI)と照らし合わせ、該当する評価を下表に記載する。右図に反映する際、下表内の「平均点」の数値を用いて作成する。

自己点検・評価の結果について、下記のような図を用いることにより自らの長所・短所を具体的に把握し、可視化することができる。同時に、指針の到達に向けた取組事項が明らかとなる。

点検・評価項目		評価	平均				
活動基盤の整備	事務局体制の整備	CM及び事務局員の配置体制	4.0点	3.5点			
		CM及び事務局員の配置条件	3.5点				
		公認マネジメント資格の取得(クラブマネージャー)	4.0点				
	指導者の確保	公認資格を有するスタッフ指導者の確保	3.0点				
		指導者研修会の実施	3.5点				
	受益者負担の理解(財務的自立)	3.0点					
	活動拠点の確保	《右記いずれかの施設を確保》	学校体育施設の利用		3.5点		
		公共スポーツ施設の利用	3.5点				
		上記以外の施設の利用				3.5点	
		事務局スペース(クラブハウス機能)の確保					3.5点
		サロンスペース(クラブハウス機能)の確保					
	② 連携体制の確立						
	市区町村との連携	1.5点	2.0点				
学校との連携	2.5点						
地域自治組織との連携	2.0点						
地域スポーツ団体との連携	スポーツ少年団	2.0点					
	単一種目クラブ・団体等	3.0点					
	地区体育協会(振興会)等	1.0点					
	他の総合型クラブ等	2.0点					
地域民間組織・団体との連携	2.0点						
③ 理念の共有							
理念の共有	4.0点						
④ 自発的(ボランタリー)組織特性							
会員の自発的な参画	3.0点	2.5点					
効率的な体制	2.0点						
継承性に関する人材確保	2.5点						
⑤ 日常生活圏							
日常生活圏の重視(地域密着)	4.0点						
⑥ 事業の多様性	多様な事業	サークル・教室事業	3.5点	3.5点			
		文化活動の充実	4.0点				
		会員交流事業	3.0点				
		地域交流事業	3.5点				
	多世代化(対象の拡大)	3.0点					
	多志向化(目的の拡大)	4.0点					
	複数種目の実施者	3.5点					
⑦ クラブライフの定着							
「マイクラブ」意識	3.0点						



総合型クラブの自己点検・評価の結果(7項目)



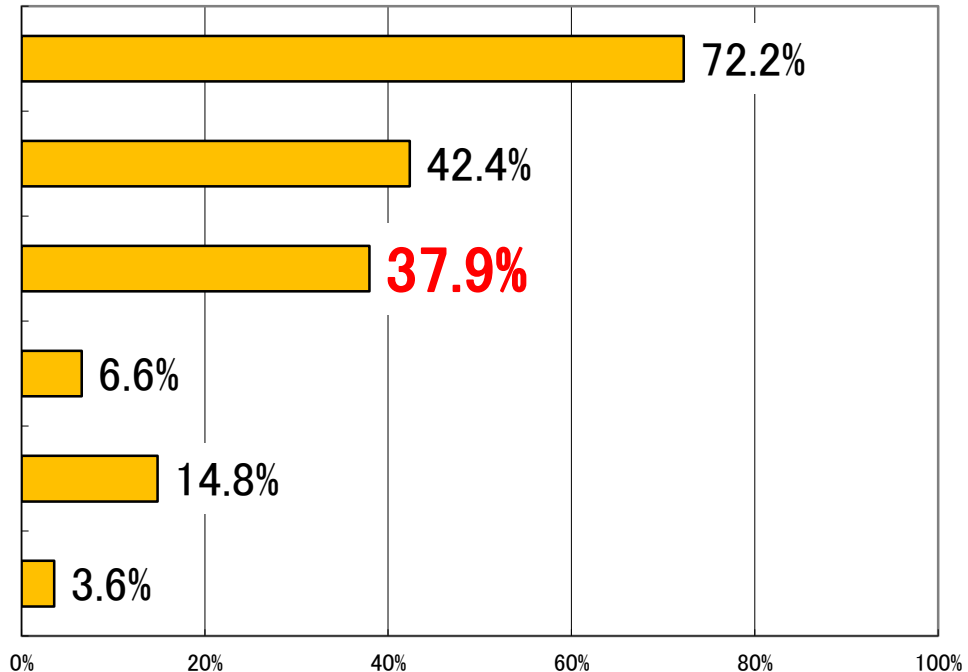
クラブの現状把握・改善のための取組状況

- ✓ 話合いや点検・評価の結果を踏まえて**改善策を次年度の計画に反映**させているクラブは**約38%**。

クラブの現状把握・改善のための取組(複数回答)

N=2,662クラブ

運営委員会で話し合う機会を設けている



クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている

話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている

評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている

特に行っていない

その他

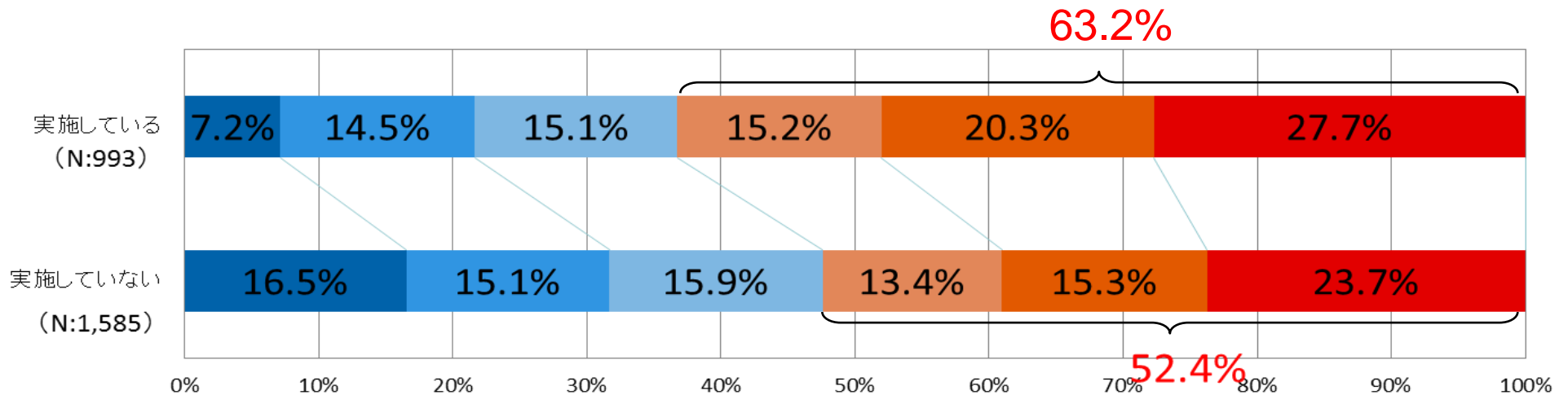
点検・評価、改善策の反映とクラブの自己財源率

自己財源率が50%を超えているクラブの割合

- ✓ 点検・評価、改善策の反映を実施しているクラブ: **63.2%**
- ✓ 点検・評価、改善策の反映を実施していないクラブ: **52.4%**

点検・評価、改善策の反映とクラブの自己財源率

自己財源率: ■ 0%～10% ■ 11～30% ■ 31～50% ■ 51～70% ■ 71～90% ■ 91～100%





スポーツ庁

5. 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト（平成23年度～平成27年度）

地域スポーツとトップスポーツの好循環推進

○ 拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、**地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現**



トップアスリートによる支援

○ 地域のジュニアアスリート等を支援



連絡・調整

地域課題解決の取組

企画・立案

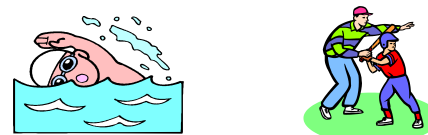
- ① 学校、地域連携
- ② 健康増進
- ③ 体力向上
- ④ 子育て支援 など



連絡・調整

体育の授業等の支援

○ 小学校体育活動コーディネーターとしてアスリートスタッフを派遣



地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト実施状況

地域スポーツとトップスポーツの好循環の実現に向けて、平成23年度から平成27年度まで38都道府県の78クラブで本プロジェクトを実施。

◆ 年度別予算額と実施クラブ数

項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
予算額(千円)		570,993	581,598	588,866	256,462	91,700	
事業実施クラブ数 ※		50	46	61	31	22	
内訳	好循環推進プロジェクトの実施 ①トップアスリートによる巡回指導 ②地域課題解決 ③小学校体育活動支援	拠点クラブ	30	33	50	24	17
		その他のクラブ (トップアスリート巡回指導なし)	20	13	11	0	0
	「拠点クラブ」を核としたエリアネットワーク構築に関する実践研究	拠点クラブ	-	-	-	7	5

※ 各年度の事業実施クラブ数であり、複数年度実施しているクラブがあるため、合計数の78クラブとは一致しない。

トップアスリートによる巡回指導

拠点クラブから、オリンピックや国際競技大会、国民体育大会などに出場経験のある**トップアスリート**を**周辺の総合型クラブやスポーツ少年団、学校運動部活動等に**、例えば、月に1回、週に1回など**定期的に派遣し**、地域のジュニアアスリート等を指導



ミニハードルを使用して指導を行っている青戸慎司さん(ソウル、バルセロナオリンピック陸上代表)
(NPO法人朝日丘スポーツクラブ、愛知県豊田市)



元Jリーガーが地域のジュニアアスリートを指導している様子(NPO法人幕別札内スポーツクラブ、北海道幕別町)

実業団チームと連携・協働した学校運動部活動への巡回指導

拠点クラブが、実業団チームと連携・協働して、学校運動部活動での指導に取り組んでいる事例

- ✓ NPO法人隼人錦江スポーツクラブ（鹿児島県霧島市）が、霧島市を活動拠点としているソニーセミコンダクタ女子ハンドボールチーム（日本ハンドボールリーグ）と連携し、中学校や高校の運動部活動での指導を実施。



- ✓ 各中学校や高等学校への巡回指導だけではなく、効率的な指導を行うため複数校による合同練習会を開催。合同練習会は、ソニーセミコンダクタ株式会社の協力を得て、企業の体育館を活用して実施。

取組事例：トップアスリートによる巡回指導②

クラブチームと連携・協働したスポーツ少年団・学校運動部活動への巡回指導

拠点クラブが、実業団チームの休部によりクラブチームとして再出発した女子ソフトボールチームと連携・協働して取り組んでいる事例

- ✓ NPO法人Yu-Gaku加茂スポーツクラブ（島根県雲南市）が、実業団チームの休部により地域のクラブチームとして再出発した女子ソフトボールチーム「TEAM DAN-DAN」（平成25年全日本クラブ女子ソフトボール選手権大会準優勝）と連携・協働して、スポーツ少年団や学校運動部活動に対する定期的な巡回指導を実施。



- ✓ 巡回指導をきっかけとして、地域住民がクラブチームを応援する機運が高まり、クラブチームの練習場所として中学校のグラウンドが活用できるようになるなど、地域スポーツとトップスポーツの好循環が生まれている。

大学と連携・協働した学校運動部活動・総合型クラブへの巡回指導

拠点クラブが、大学に所属するトップアスリートの協力を得て、トップアスリートによる巡回指導を行っている事例

- ✓ NPO法人朝日丘スポーツクラブ（愛知県豊田市）が、豊田市にキャンパスがある中京大学と連携・協働し、大学に所属するトップアスリート（コーチ、学生）の協力を得て、総合型クラブと中学校運動部活動を対象とした巡回指導を実施。

中京大学



連携・協働



運動部活動や総合型クラブにおける
トップアスリートによる指導



- ✓ 巡回指導を行っている中学校運動部活動の顧問を対象として、トップアスリートが講師を務める指導者研修会も実施。

トップアスリートによる指導の効果

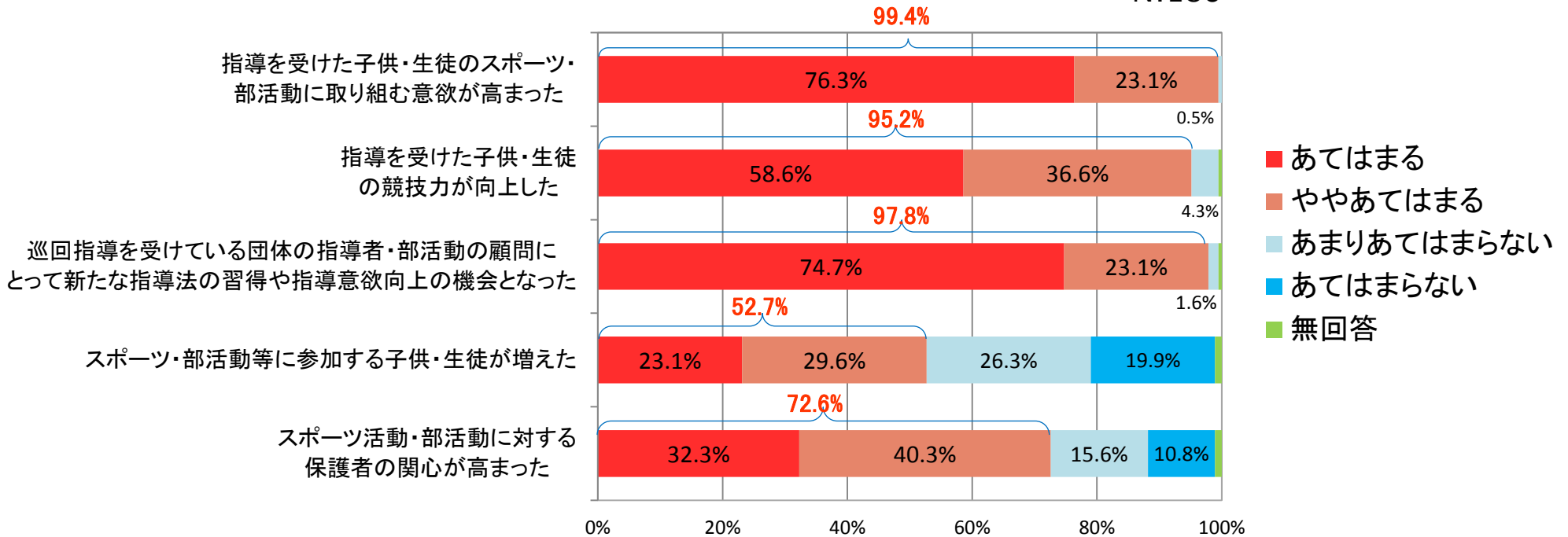
✓ トップアスリートによる指導の効果（巡回指導先団体・学校への調査）

- 指導を受けた子供・生徒の**スポーツに取り組む意欲が高まった**：99.4%
- 指導を受けた子供・生徒の**競技力が向上した**：95.2%
- スポーツ・部活動等に**参加する子供が増えた**：52.7% 等

※割合は、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計

トップアスリートによる指導の効果

N:186



地域の課題解決に向けた取組の実施

行政に依存するのではなく、**地域住民が主体的に学校の体育活動も含めた地域のスポーツ環境の形成を図り、スポーツを通じた地域課題（健康増進や体力向上、子育て支援等）の解決に向けた取組を企画・実践。**



高齢者の健康増進と地域社会の絆づくりのために送迎付き健康教室を開催
(NPO法人七瀬の里Nクラブ、大分県大分市)



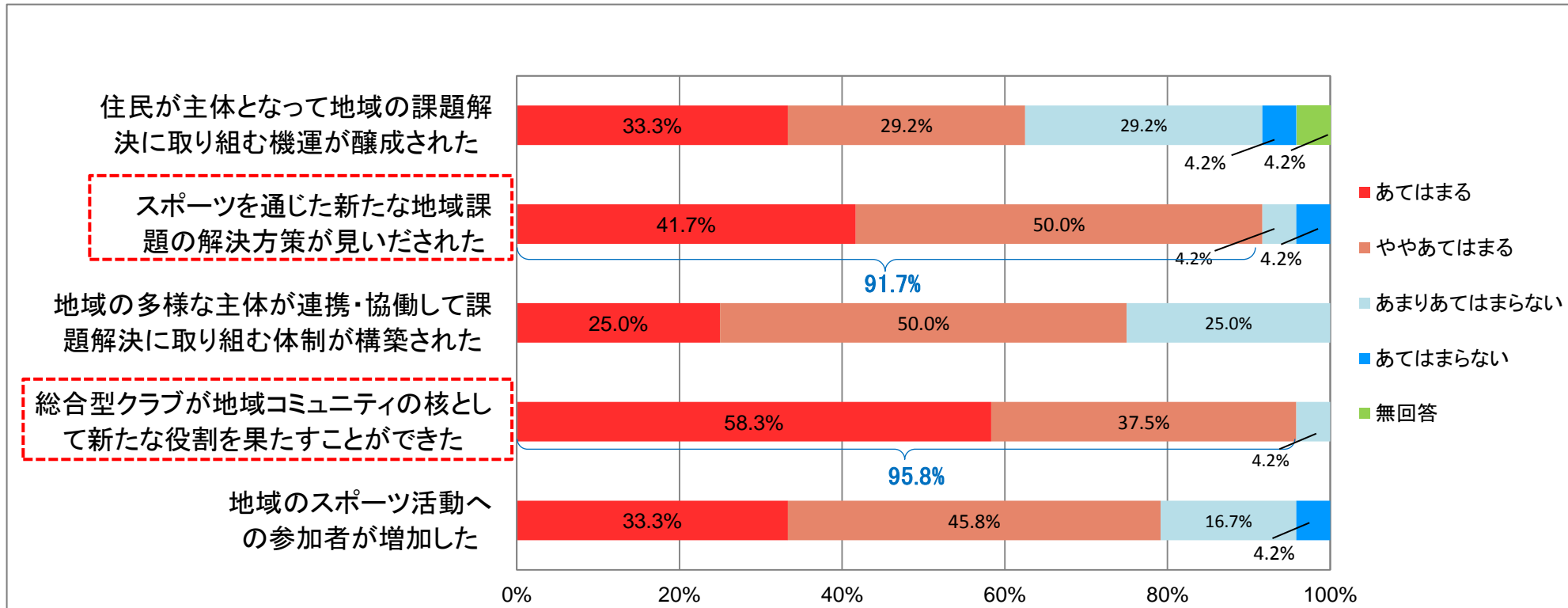
町の保健福祉課と連携して、食育や生活リズムのプログラムを取り入れ、幼児期からの運動習慣定着と体力向上を図るキンダースポーツ教室を開催
(NPO法人枝幸三笠山スポーツクラブ、北海道枝幸町)

地域の課題解決に向けた取組の効果

地域の課題解決に向けた取組の効果は、

- ・ **総合型クラブが地域コミュニティの核として新たな役割を果たすことができた: 95.8%**
- ・ **スポーツを通じた新たな地域課題の解決策が見いだされた: 91.7% 等**

※割合は、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計



(出典) 文部科学省 平成26年度「地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト」に関する調査結果

小学校体育活動支援

小学校の体育授業の計画を補助したり、担任とチームティーチングで体育の授業に取り組む人材を「小学校体育活動コーディネーター」として派遣し、小学校の体育活動を支援



チームティーチングで跳び箱の指導を行う体育活動コーディネーター
(NPO法人さばえスポーツクラブ)



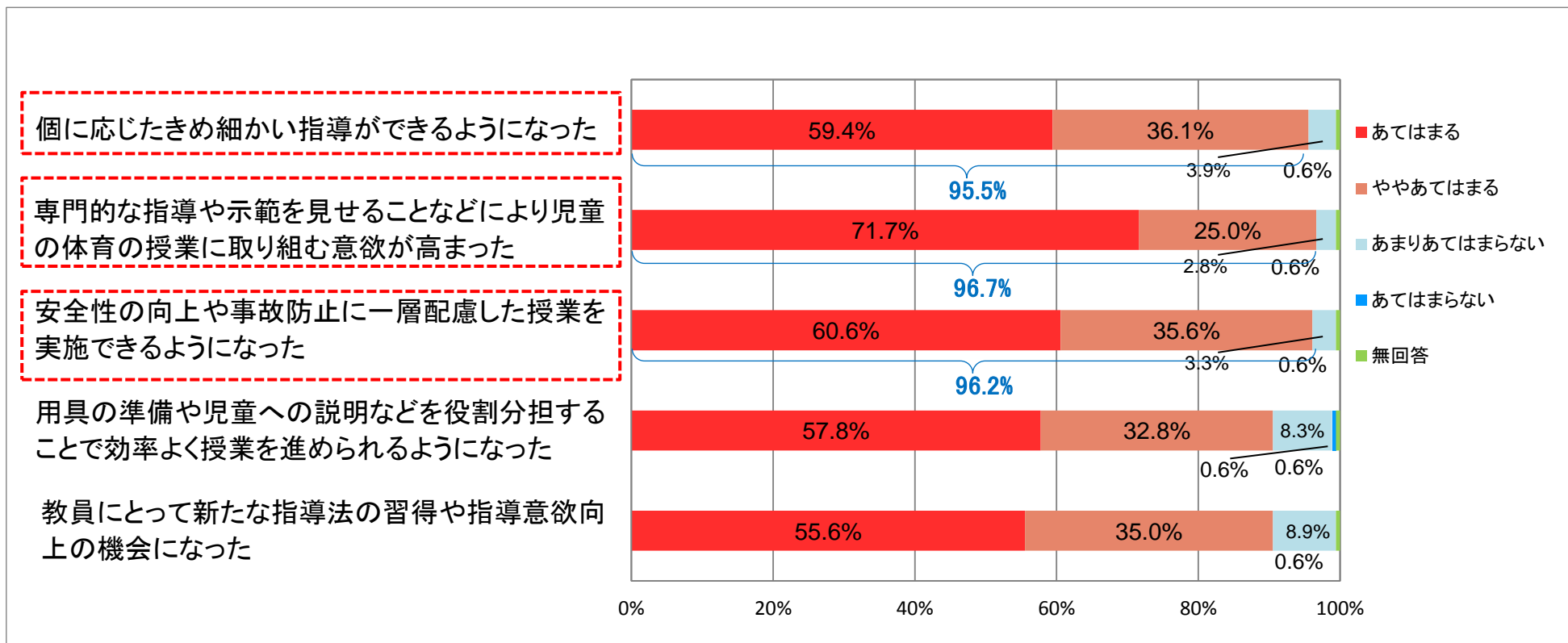
鉄棒の手本を見せる体育活動コーディネーター
(NPO法人ゆうゆうスポーツクラブ海南)

小学校体育活動支援の効果

小学校体育活動支援による指導の効果は、

- ・ 専門的な指導や示範をみせることなどにより児童の体育の授業に取り組む意欲が高まった:96.7%
- ・ 安全性の向上や事故防止に一層配慮した授業を実施できるようになった:96.2%
- ・ 個に応じたきめ細かい指導ができるようになった:95.5% 等

※割合は、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計





スポーツ庁

6. 「拠点クラブ」を核としたエリアネットワーク 構築に関する実践研究（平成26年度～平成27年度）

「拠点クラブ」を核としたエリアネットワーク構築に関する実践研究

拠点クラブを核とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環の推進に自立・継続して取り組む体制を整備

①地域スポーツ活動の自立・継続に向けた課題の把握・共有化

- ・ アンケート調査やヒアリング調査等の実施
- ・ シンポジウムの開催
- ・ プロジェクト会議の設置



②スポーツ指導者（トップアスリート等）の共有化

- ・ スポーツ指導者（トップアスリート等）に関する情報共有
- ・ エリアネットワーク構成クラブへのトップアスリートを活用したスポーツ教室等の企画・立案

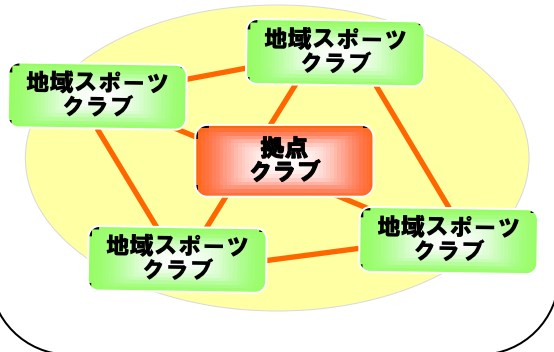


連絡・調整

プロジェクトコーディネーターの設置

企画・立案

エリアネットワークの構築



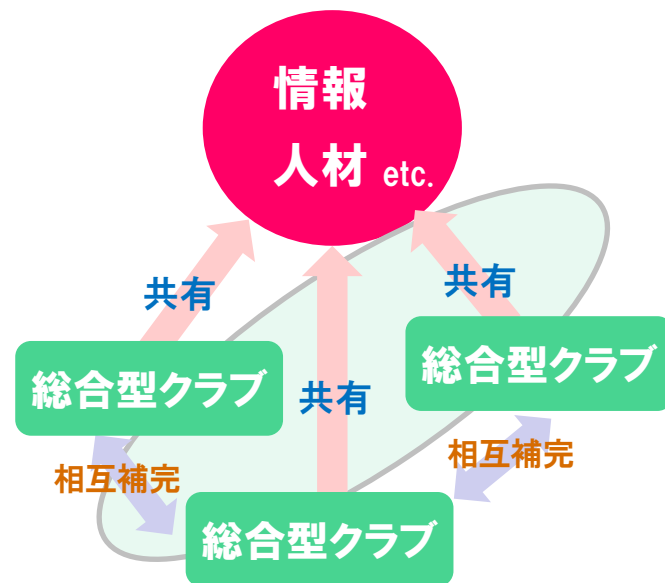
③エリアネットワークを活用した共同事業化に向けた実践

- ・ エリアネットワークを活用した共同事業を実践
- ・ 共同事業化に向けた取組内容、スポーツ種目、対象者、実施頻度等を検証



● 総合型クラブ同士のパートナーシップの構築

- ✓ 情報交換・共有、運営ノウハウ・スポーツプログラムの共有
- ✓ 人材（指導者・運営スタッフ等）や活動場所・スポーツ用具の共有・相互補完 等

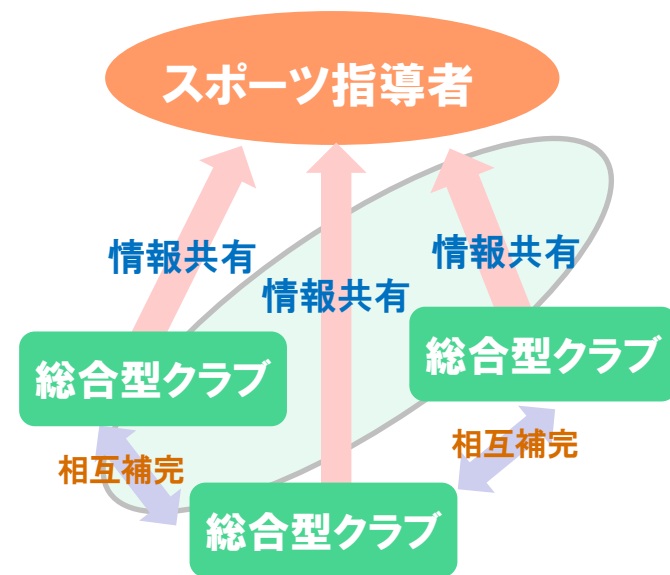


**クラブの資源の共有・相互補完による
自立的・継続的な実施**

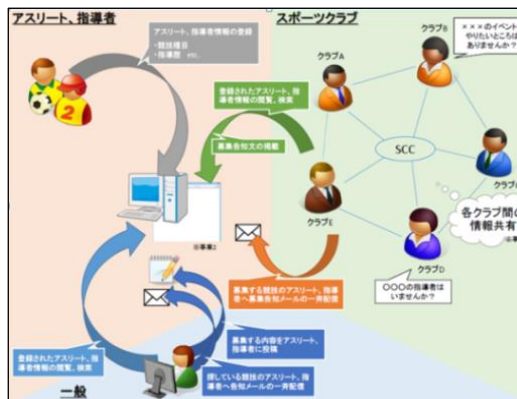
スポーツ指導者の共有化

指導者不足の解決等を目指して、インターネット上でスポーツ指導者の情報共有や、スポーツ指導者と地域スポーツクラブとのマッチングを図るサイトを構築

- ✓ NPO法人SCC（鹿児島県鹿児島市）は、地域スポーツクラブでの指導者不足の解決やトップアスリートによる地域スポーツクラブでの指導機会の創出を目指して、インターネット上でトップアスリート等のスポーツ指導者の情報共有や、スポーツ指導者と地域スポーツクラブとのマッチングを図ることのできるソーシャル・ネットワーキング・システム（SNS）を構築。



SPORINGのトップページ



SPORINGの各機能の関係イメージ

総合型クラブが連携・協働したトップアスリートによるスポーツ教室の開催

複数の総合型クラブが連携・協働して、単独のクラブでは実施することが困難なトップアスリートによるスポーツ教室を共同開催

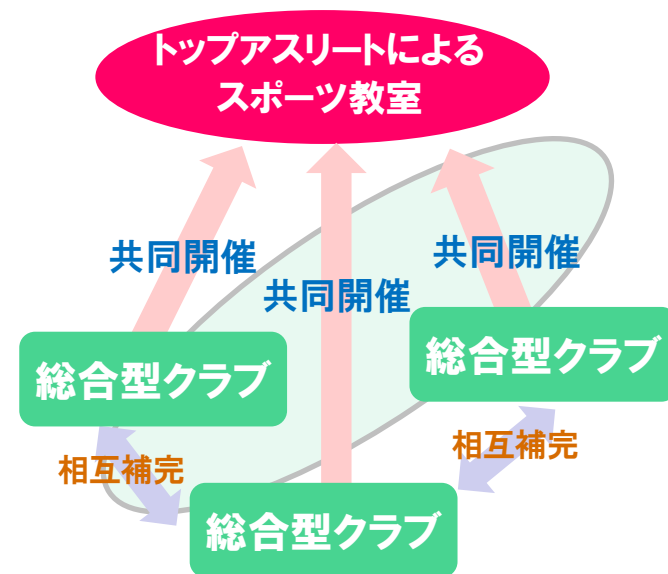
- ✓ NPO法人幕別札幌内スポーツクラブ（北海道幕別町）が中心となり、近隣の総合型クラブと連携・協働し、単独のクラブでは実施することが困難な**トップアスリートによるスポーツ教室**を共同開催。
- ✓ 複数のクラブが連携・協働することにより、各クラブの得意分野や種目を活かしたプログラムを企画するとともに、参加者数、実施場所、運営スタッフ等を確保し、**各クラブの負担を軽減しながら継続して実施**。



オリンピックによるカーリング教室

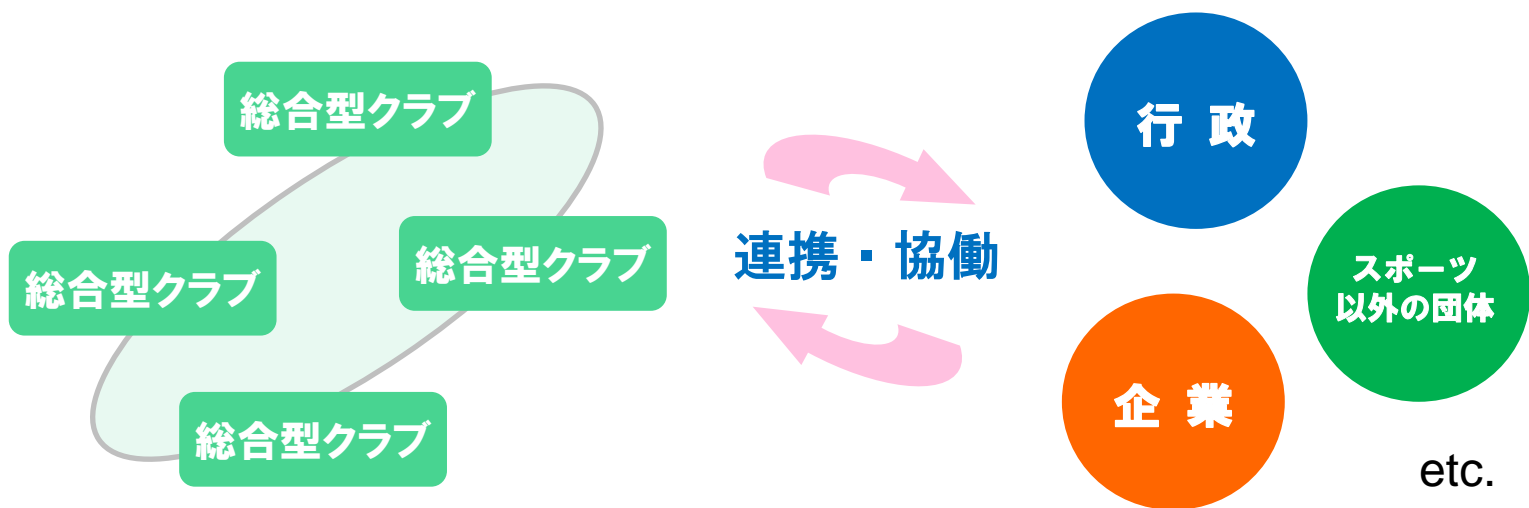


トップアスリートによるトランポリン教室



● 総合型クラブ以外の主体とのパートナーシップの構築

- ✓ 公共性とスケールメリットをいかした行政や企業など多様な主体との連携・協働関係の構築



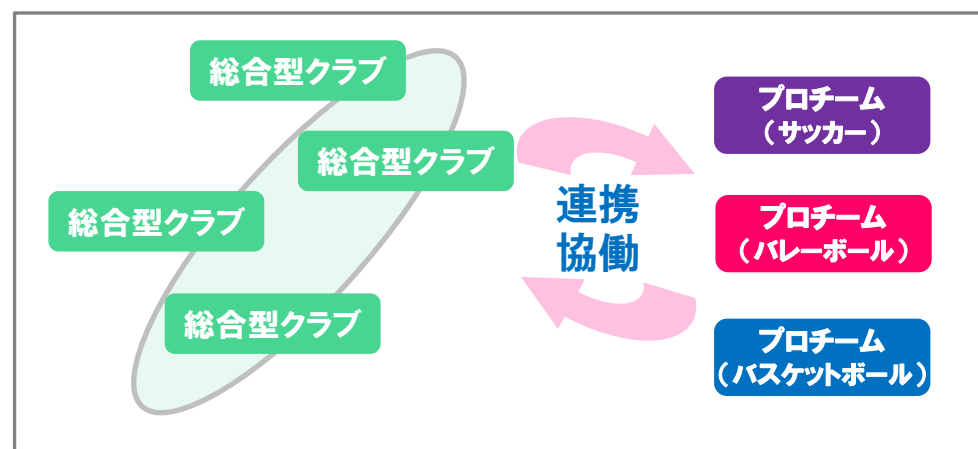
**地域における多様な主体との連携・協働による自立
的・継続的な実施**

プロスポーツチームと総合型クラブとの連携・協働によるスポーツ教室の開催

複数の総合型クラブが連携・協働して、地元活動拠点を置くプロスポーツチームによるスポーツ教室を共同開催

- ✓ NPO法人七瀬の里Nクラブ（大分県大分市）が中心となり、隣接する大分県大分市、竹田市、由布市にある17の総合型クラブ等が連携・協働して取り組むことにより、各クラブの負担を減らしながら、大分県内に活動拠点を置くプロスポーツチームの選手やコーチによるスポーツ教室を共同開催。

- ✓ 大分トリニータ（Jリーグ）、大分三好ヴァイセアドラー（Vリーグ）、大分ヒートデビルズ（bjリーグ）の協力を得て、総合型クラブの子供たちを対象としたサッカー、バレーボール、バスケットボールの教室を開催。



プロスポーツチームによるスポーツ教室

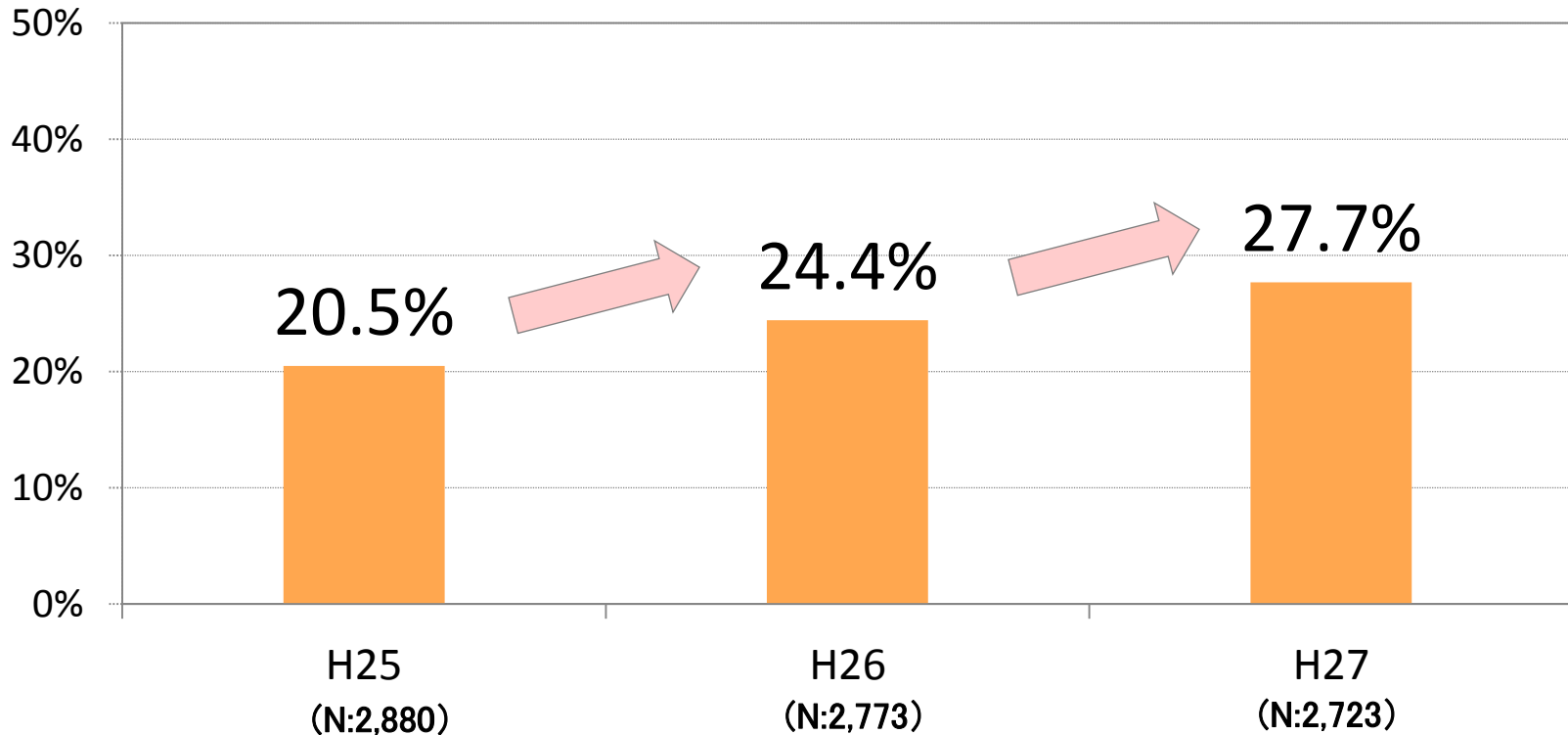


総合型クラブによるクラブ間ネットワークの構築、連携・協働状況

- ✓ 近隣のエリアにおいて、**総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業を実施している総合型クラブ**：

平成25年度：**20.5%** → 平成27年度：**27.7%**

ネットワークを構築し、連携・協働した事業を実施しているクラブ数の推移



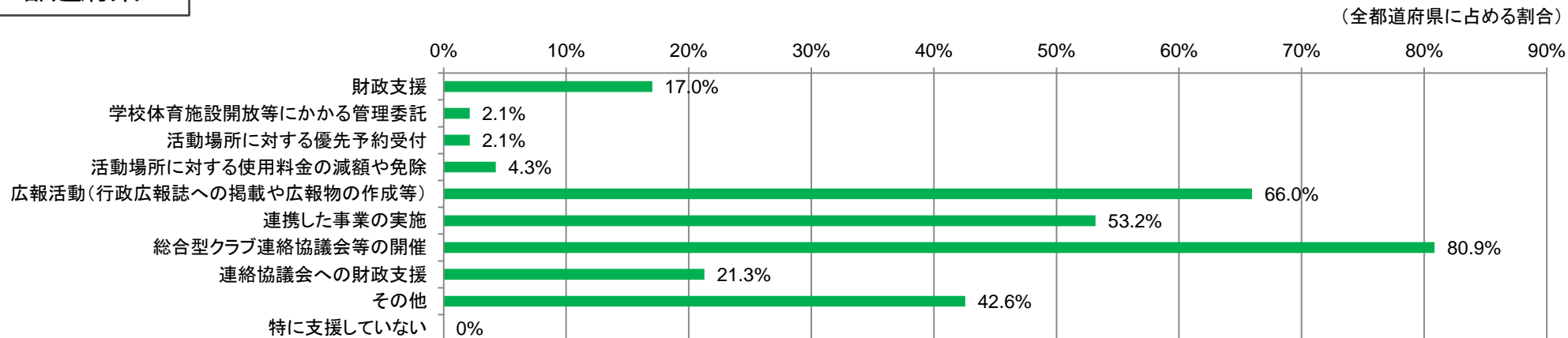


スポーツ庁

7. 総合型クラブに対する地方公共団体の支援等 (平成26年度調査結果)

総合型地域スポーツクラブに対する地方公共団体の支援

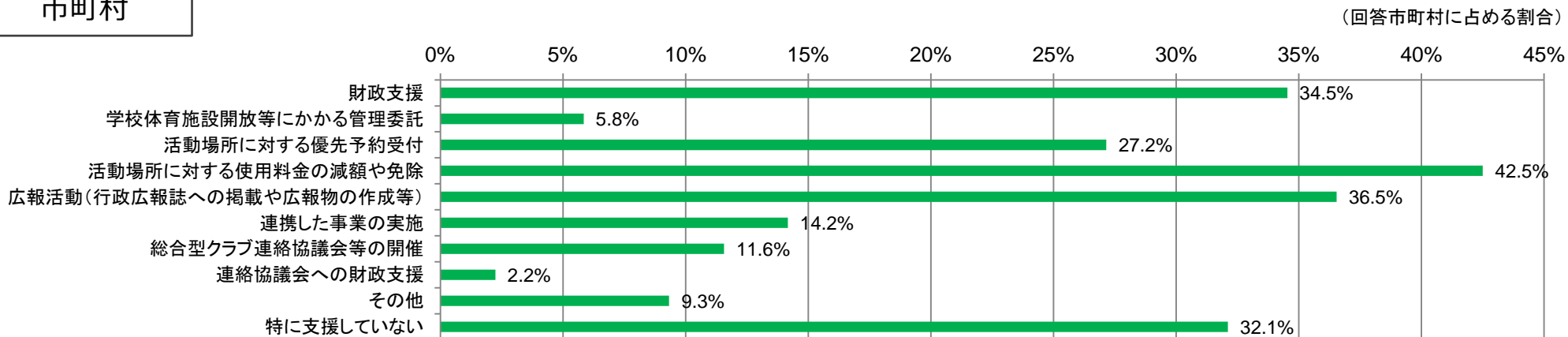
都道府県



「その他」の内容(記述)

各種研修(7県) / アシスタントマネージャー養成講習会(6県) / クラブアドバイザー等によるクラブ訪問(5県) / 講習会(3県) / 情報発信・広報等(3県)
 / 連絡協議会の設立・事務局担当・人件費支援(3県) / 指導者派遣(2県) / 創設・育成支援(2県)
 / 専任指導員の配置(1県) / 設立に係る有識者の派遣(1県) / スポレク交流大会の委託(1県)

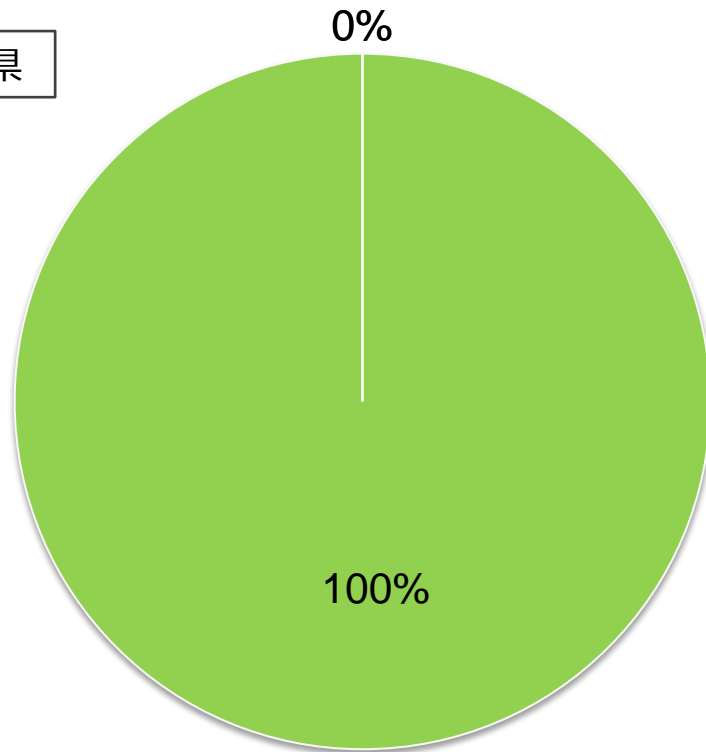
市町村



地方スポーツ推進計画等における総合型地域スポーツクラブに関する記載

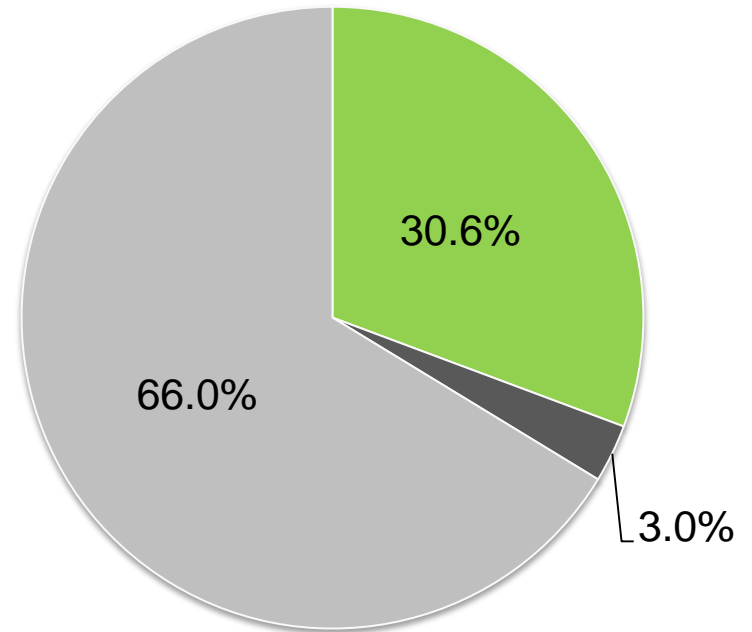
- 地方スポーツ推進計画等を策定しており、総合型クラブの記載がある
- 地方スポーツ推進計画等を策定しているが、総合型クラブの記載はない
- 地方スポーツ推進計画等を策定していない

都道府県



(全都道府県に占める割合)

市町村



(回答市町村に占める割合)